

評価対象年度	平成25年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	2	施策	2
施策名		2 未来を担う子どもたちへの支援		施策担当 部局	保健福祉部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (子育て支援課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<b>①被災した子どもと親への支援</b> ◇ 震災で親を亡くした子どもなど、保護が必要となった子どもたちを養育するため、里親や児童養護施設等での生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援する。 ◇ 巡回相談などを行う「子どもの心のケアチーム」の活動を拡充するなど、子どもたちの心のケアを進める。 ◇ 母子世帯等からの生活・就労相談に応じるとともに、母子寡婦世帯に対して修学・住宅・生活等の各種の資金を貸し付けるなど、ひとり親家庭等に対する経済的な支援等を行う。
	<b>②児童福祉施設等の整備</b> ◇ 被災した保育所、児童館等の応急的な復旧を支援するとともに、県立児童福祉施設等の早期復旧を図る。また、被災市町村の新たなまちづくりに合わせて保育所、児童館等の移転、建替えなども含め、子育て支援施設の整備を支援する。 <b>③地域全体での子ども・子育て支援</b> ◇ 多様なニーズに対応した保育サービスの促進など子育て環境の向上を図りながら、子どもや母親等の健康の確保に努めるとともに、「子育て支援を進める県民運動」等の展開により、宮城の未来を担う子どもたちや子育て世帯等を地域社会全体で支援していく取組を進める。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,374,598	2,818,708	4,099,593

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b> ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	114箇所 (84.4%) (平成25年度)	111箇所 (82.2%) (平成25年度)	B 97.4%	114箇所 (84.4%) (平成25年度)
	2	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	18箇所 (81.8%) (平成25年度)	16箇所 (76.2%) (平成25年度)	B 88.9%	18箇所 (81.8%) (平成25年度)

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	48.7%	20.8%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分

- Ⅰ: 満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満
- Ⅱ: 「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ: 満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「被災した保育所の復旧箇所数」については、整備年次の変更や事業完了が翌年度繰越になったことから、達成率が97.4%で「B」評価となったが、概ね計画どおりに復旧している。</li> <li>・「被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数」については、実績値が前年度と同数値になっているが、年内に着工はしており保育所同様、概ね計画どおり着実に進んでいる。達成率88.9%で「B」評価とした。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年県民意識調査の結果から県全体では、高重視群が83.7%(24施策中2番目)、満足群が48.7%(24施策中3番目)と比較的高い数値であり、満足度で「分からない」との回答が30.4%あるものの、この施策は県民に概ね理解されているものと考えられる。</li> <li>・満足群・不満群の割合による区分は、「Ⅱ」に該当する。沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどない。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災した児童福祉関連施設の復旧とあわせて被災した子どもたちや親への人的支援が求められており、児童相談所等において児童精神科医等により構成する「子どもの心のケアチーム」を組織し、巡回相談や医療的ケアに対応するとともに、公立小・中学校及び県立高校にスクールカウンセラーを配置し継続した心のケア対策を図っている。また、仮設住宅において子育て世帯が安心して生活できるよう子育て支援団体を育成・促進するための助成や、子どもの遊び場の確保や一時預かりの補完事業を行うNPO等の団体を支援するなど、被災した子どもたちへの支援を継続して行っている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「①被災した子どもと親への支援」、「②児童福祉施設等の整備」及び「③地域全体での子ども・子育て支援」とも、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・以上により、施策の目的である「未来を担う子どもたちへの支援」は概ね順調と判断する。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災した子どもたちへの心のケアについては、長期的かつきめ細やかに取り組む必要があり、就学の有無にかかわらず、子どもの成長に応じて適切な支援が途切れることのないよう、教育・福祉関係機関の一層の連携強化を図る必要がある。</li> <li>・被災した保育所、児童館等については、新しいまちづくりに合わせて早期の復旧を行う必要がある。</li> <li>・震災により子育てを取り巻く環境が変化しており、今後のまちづくりに伴い、子育てに関するニーズが多様化することが考えられることから、関係機関等と協力しながら、ニーズを十分に把握しサービスが提供できるような体制が求められている。あわせて、被災地では地域コミュニティの再構築に合わせて、地域社会全体で子どもたちや子育て世帯を支援する機運を醸成していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童精神科医及び臨床心理士を派遣し、教職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、保健師等を対象とした研修を実施するなど、心のケアに関する資質の向上を図る。また、よりきめ細やかな支援ニーズに対応するため、児童精神科医等不足する専門職の派遣や、心のケアに関する普及啓発活動等の事業を委託して実施する。</li> <li>・被災保育所等災害復旧事業等の活用により、市町村等と連携を図りながら児童福祉関連施設の早期かつ計画的な復旧を図る。</li> <li>・ニーズを把握し、適切なサービスを提供しながら、子育て関連施設の整備や子育てを支援するためのサービス等の充実に努めるとともに、子育てに関する不安感や孤独感を解消し、子育てへの親近感を育み、地域全体に子育ての輪を広げる「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開していく。</li> </ul>

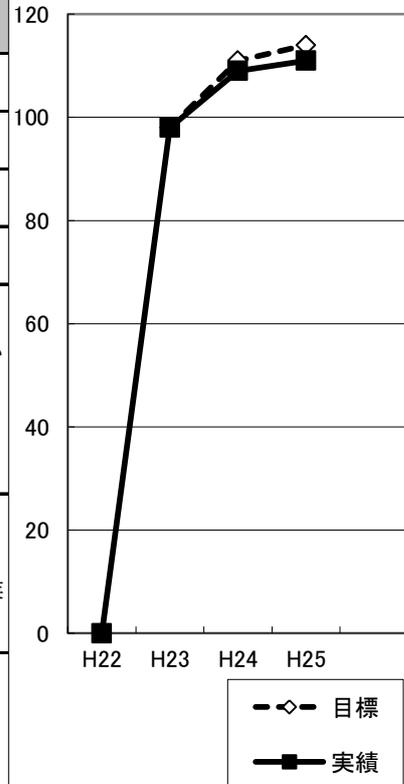
評価対象年度 平成25年度

政策 2 施策 2

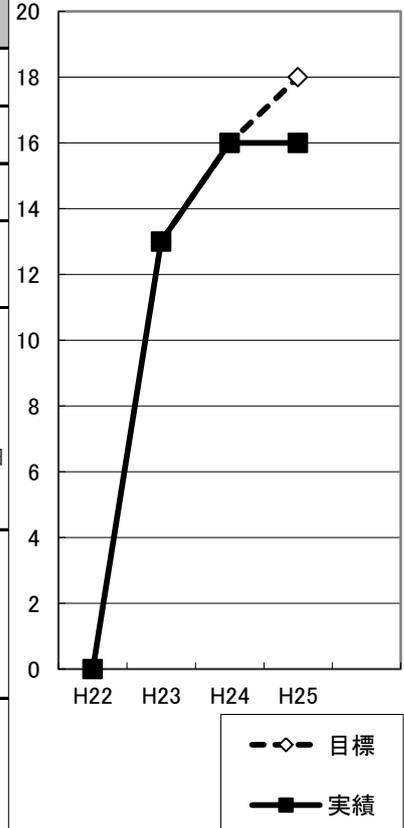
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	98箇所 (72.6%)	111箇所 (82.2%)	114箇所 (84.4%)	-	
	実績値	0箇所 (0%)	98箇所 (72.6%)	109箇所 (80.7%)	111箇所 (82.2%)	-	
	達成率	-	100.0%	98.2%	97.4%	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災による被災により、沿岸部を中心に復旧を要する保育所(へき地保育所を含む。)が135か所ある。</li> <li>特に、津波の被害により新たなまちづくりに応じた保育所整備を行う地域については、復旧までに相当の期間を有することとなるが、国や県が適切な支援を行うことにより、復旧を加速化し、早急に適切な保育環境を確保する必要がある。</li> <li>よって、復旧期・再生期前半までの5年間で被災保育所の復旧率100%を目標とするものである。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>国庫補助制度に加え、国庫補助の対象とならない設置者に対して、県の復興基金事業を活用した補助制度の創設や、各種支援団体等の支援について情報提供したことなどにより、保育所復旧箇所数が8割を超え、早期復旧が図られた。</li> <li>目標値を下回った理由は、前年度からの整備年次の変更(1か所)に加え、事業完了が翌年度に繰越となった保育所(2か所)が発生したことによる。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	13箇所 (59.1%)	16箇所 (72.7%)	18箇所 (81.8%)	-	
	実績値	0箇所 (0%)	13箇所 (59.1%)	16箇所 (72.7%)	16箇所 (72.7%)	-	
	達成率	-	100.0%	100.0%	88.9%	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災での被災により、復旧を要する児童館及び児童センターが沿岸部を中心に22か所となっている。</li> <li>仮設住宅建設等の事情により、子どもたちの居場所や遊び場が少なくなっており、児童館及び児童センターの復旧をはじめ、子どもの居場所づくりや遊び場を確保することが課題の一つとなっている。</li> <li>被災市町村の新たなまちづくりに合わせ、児童館及び児童センターの早期復旧のための支援を行い、子育て環境の整備を図っていくものである。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標値に対して実績値が進んでいないよう見受けられるが、年内に着工したものの、完了しなかったことなどによるものであり、全体として施設復旧は着実に進んでいる。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成25年度

政策 2 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	59.8%	87.7%	56.6%	83.7%		
		やや重要		27.9%		27.1%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.3%	5.0%	4.1%	5.2%		
		重要ではない		0.7%		1.1%			
		分からない		7.2%		11.2%			
		調査回答者数		1,949		2,070			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.7%	51.5%	10.1%	48.7%		
		やや満足		41.8%		38.6%			
		やや不満	不満群 の割合	18.4%	23.0%	16.6%	20.8%		
		不 満		4.6%		4.2%			
		分からない		25.5%		30.4%			
		調査回答者数		1,925		2,044			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	58.0%	88.1%	57.2%	83.8%		
		やや重要		30.1%		26.6%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	3.8%	4.8%	3.6%	4.8%		
		重要ではない		1.0%		1.2%			
		分からない		7.1%		11.4%			
		調査回答者数		793		832			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.4%	51.8%	10.2%	48.5%		
		やや満足		42.4%		38.3%			
		やや不満	不満群 の割合	18.4%	22.3%	16.0%	20.1%		
		不 満		3.9%		4.1%			
		分からない		26.1%		31.4%			
		調査回答者数		779		827			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	61.2%	87.4%	56.5%	84.0%		
		やや重要		26.2%		27.5%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.7%	5.2%	4.5%	5.4%		
		重要ではない		0.5%		0.9%			
		分からない		7.3%		10.6%			
		調査回答者数		1,148		1,202			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	9.9%	51.4%	10.1%	49.3%		
		やや満足		41.5%		39.2%			
		やや不満	不満群 の割合	18.4%	23.6%	17.1%	21.3%		
		不 満		5.2%		4.2%			
		分からない		24.9%		29.4%			
		調査回答者数		1,139		1,187			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	2	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	① 01	要保護児童支援事業	59,669	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災に伴い保護が必要となった子どもを養育するため、里親制度や児童養護施設等の活用により、生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援する。				・震災孤児の里親委託 51人 ・震災孤児の施設入所措置 1人					
	緊急	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,452	61,605	59,669
2	① 02	子どものこころのケア推進事業	14,459	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災し心に深い傷を負った子どもたちの支援を行うため、児童精神科医等により構成される「子どもの心のケアチーム」を設置、巡回相談等を実施。市町が実施する、乳幼児健診への心理士を派遣する。				・「子どもの心のケアチーム」(H25.4~H25.12) 延べ64日, 76か所 ・乳幼児健診への心理士派遣(H25.4~H26.1) 70回 ・保育士等研修会(H25.4~H25.12) 延べ29回					
	緊急	保健福祉部 子育て支援課	2③①に再掲 ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	6,489	9,154	14,459
3	① 03	被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	34,596	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した子ども及びその家族等への支援を実施するNPO等の団体に対し、県が市町村を通じて補助金を交付し、被災地におけるきめ細やかな支援活動を促進する。				・補助実績:5市町 32団体 (主な支援内容別内訳) ・子どもの遊び場の提供事業 9団体 ・一時預かり等補完事業 1団体 ・被災児童等の心を癒すイベント・講習会・相談会等の実施事業 19団体 ・その他被災児童等への支援となる事業 3団体					
	緊急	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	7,252	19,536	34,596
4	① 04	子ども支援センター事業	60,340	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		子どもに関する支援を行うため、国の主導で設置された東日本大震災中央子ども支援センターに対し、専門職員の派遣や研修事業、普及啓発事業を委託するもの。				・児童精神科医等の派遣(H25.4~H26.2) 47人 ・保育所,幼稚園等職員向け研修(H25.4~H26.2) 43回 ・訪問支援活動(H25.4~H26.2) 403か所					
	緊急	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	3,664	26,553	60,340

5	緊急	①05 教育相談充実事業	647,907	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁 義務教育課	6①⑥ 再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	322,372	372,617	647,907				
6	緊急	①06 高等学校スクールカウンセラー活用事業	114,204	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	6①⑥ 再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	104,364	104,639	114,204				
7	緊急	①07 総合教育相談事業	26,093	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	6①⑥ 再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	12,501	21,749	26,093				
8	緊急	①08 ひとり親家庭支援員設置事業	29,454	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組18	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	19,687	20,369	29,454				

9	① 09	母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	271,429	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		母子家庭及び寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付や利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。				・修業や就職等に係る資金貸付を実施したほか、震災で被災した母子家庭の母等への貸付利子負担を軽減するため、住宅資金貸付及び転宅資金貸付に係る利子補給を実施した。					
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連：取組18	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	77,853	66,268	271,429		
10	① 10	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	266,100	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て活用することにより、子どもたちの修学等を支援する。				・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円 ～ 30,000円 ②一時金 100,000円 ～ 600,000円					
		保健福祉部 子育て支援課 教育庁総務課	ビジョン 関連：取組15	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果が あった	効率的	維持	-	249,960	288,200	266,100		
11	① 11	震災遺児家庭等支援事業	4,784	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		東日本大震災により被災し、ひとり親家庭（震災遺児家庭）となった世帯が自立し、安定した生活を送ることができるよう、支援を行う。				・ひとり親家庭及び各関係機関に対し、支援制度の啓発等を図るための冊子等を作成して配布する。 ・ひとり親家庭の生活実態や支援ニーズを把握し、県の自立促進計画策定に反映させるため、実態調査を実施する。					
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連：取組13	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	736	4,784		
12	① 12	認可外保育施設利用者支援事業	37,500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した認可外保育施設利用者の経済的負担を軽減するため、認可外保育施設利用料の補助を行うもの。				・保育を必要とする被災した子育て世帯の保育施設利用の継続が図られた。 ・補助実績：約260世帯（対象児童294人）					
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連：取組13	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	56,477	54,921	37,500		
13	① 13	保育所保育料減免支援事業	464,814	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した認可保育所利用者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免措置に対して補助を行うもの。				・保育を必要とする子育て世帯の保育所利用の継続が図られた。 ・補助対象市町：18市町					
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連：取組13	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	551,940	374,550	464,814		

14	① 14	保育士確保支援事業	332,775	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災後、より困難となっている保育士の確保について支援するもの。				・保育士人材バンク整備 ・保育士等処遇改善臨時特例事業:20市町村・169か所 ・認可外保育施設保育士資格取得支援事業:1人			
15	② 01	被災保育所等災害復旧事業	169,732	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	-	-	-	332,775
16	② 03	保育所再開支援事業	3,837	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した保育所の小規模な修繕や備品整備等の支援を行うもの。				・津波等で流失、破損した設備・備品等を購入する経費について補助を行ったことにより、保育環境の最適化が図られた。 ・保育所5か所, 認可外保育施設1か所			
17	② 04	児童厚生施設等災害復旧事業	38,595	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	妥当	成果が あった	効率的	縮小	-	64,361	11,987	3,837
18	② 06	被災私立保育所等整備支援事業	10,699	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した私立保育所及び認可外保育施設の復旧整備を支援するもの。				・私立保育所2か所			
19	② 07	待機児童解消推進事業	797,278	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	602,664	523,315	797,278

20	③ 02	仮設住宅サポートセンター支援事業	9,987	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				仮設住宅において、子育て世帯が安心して生活できるよう被災市町のサポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成、団体間のネットワークづくりを促進するため、セミナーや支援団体間の会議等について、NPO法人に委託し、実施する。				・セミナー等延べ開催回数:82回 ※平成26年2月末現在			
21	③ 03	子育て支援を進める県民運動推進事業	10,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 関連:取組13	妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,755	9,800	9,987
22	③ 04	次世代育成支援対策事業	568	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により多くの子どもや家庭が様々な被害を受け子育てを取り巻く環境が変化しているため、震災復興における子育て支援施策の推進に当たり、次世代育成支援対策地域協議会の提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。				・みやぎっこ応援フォーラムの開催計3回、延べ244人参加 ・アニメむすび丸を使ったポスター、パンフレットの作成配布か所数:ポスター(B1)1,051か所、ポスター(A3)1,247か所、リーフレット6,173か所 ・子育て応援団すこやか2013への参加入場者数:26,613人			
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
				-	4,917	4,861	10,000				
23	③ 05	子ども虐待対策事業	23,085	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				・平成25年度の虐待相談件数(H25.4～H25.12)809件			
		保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
				-	20,294	23,763	23,085				

24	③ 06	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	6,270	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災による生活環境の変化に伴い、配偶者からの暴力の増加等が懸念されることから、DV被害者の保護及び自立の支援を行うため、普及啓発活動や被害者支援のための関係機関との連携強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>リーフレットの作成及び配布 一般向け(20,000部) 高校生向け(75,000部)※若年層への啓発 中学生向け(40,000部)※若年層への啓発</li> <li>出前講座(有識者講師派遣)の実施 県内30校</li> <li>市町村担当職員研修の実施</li> <li>DV被害者サポート講座, グループワークの実施</li> </ul>			
24	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組25	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	-	520	12,740	6,270	
25	③ 07	保育対策等促進事業	333,929	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				多様なニーズに対応した保育サービスの促進を図るため、震災に伴う勤務形態の変化等に対応した各種保育サービス事業の提供を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>特定保育 13か所</li> <li>休日保育 1か所</li> <li>病児・病後児保育 9か所</li> <li>家庭的保育 利用児童35人</li> <li>延長保育 77か所</li> </ul>			
25	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	-	251,985	287,145	333,929	
26	③ 08	児童クラブ等活動促進事業	331,489	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				放課後児童クラブの利用児童数の増加や開所時間の延長等のニーズ及び震災に伴う影響等に対応するため、放課後児童クラブの運営を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>国庫補助適用クラブ:201か所</li> <li>県補助適用クラブ(市町村総合補助金):3か所</li> </ul>			
26	保健福祉部 子育て支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	257,895	286,235	331,489	
決算(見込)額計		4,099,593									
決算(見込)額計(再掲分除き)		3,311,389									